

令和元年度決算

箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町

財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を進めるよう求めてきました。

1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

2 財務書類 3 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表しています。

貸借対照表

一般会計

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,519,723	固定負債	9,914,264
有形固定資産	30,885,802	地方債	8,432,197
事業用資産	15,276,195	長期未払金	-
土地	5,474,583	退職手当引当金	1,482,067
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	24,563,237	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,384,935	流動負債	936,290
工作物	1,810,016	1年内償還予定地方債	827,005
工作物減価償却累計額	△ 1,447,312	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,218
航空機	-	預り金	12,597
航空機減価償却累計額	-	その他	1,469
その他	-	負債合計	10,850,554
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,460	固定資産等形成分	33,947,578
インフラ資産	14,977,483	余剰分(不足分)	△ 10,078,798
土地	1,360,331		
建物	372,931		
建物減価償却累計額	△ 263,563		
工作物	37,900,566		
工作物減価償却累計額	△ 24,468,794		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,012		
物品	1,149,775		
物品減価償却累計額	△ 517,651		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,623,875		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,146		
長期貸付金	-		
基金	919,988		
減債基金	191,858		
その他	728,130		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,889		
流動資産	2,199,610		
現金預金	677,253		
未収金	25,279		
短期貸付金	-		
基金	1,477,177		
財政調整基金	1,477,177		
減債基金	-		
棚卸資産	19,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
資産合計	34,719,333	純資産合計	23,868,780
		負債及び純資産合計	34,719,333

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,694,718		
業務費用	5,186,937		
人件費	2,181,846		
職員給与費	1,441,890		
賞与等引当金繰入額	95,218		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	644,738		
物件費等	2,896,819		
物件費	1,359,948		
維持補修費	81,810		
減価償却費	1,455,060		
その他	-		
その他の業務費用	108,272		
支払利息	49,137		
徴収不能引当金繰入額	1,399		
その他	57,737		
移転費用	3,507,781		
補助金等	1,337,258		
社会保障給付	1,148,854		
他会計への繰出金	1,020,579		
その他	1,090		
経常収益	238,339		
使用料及び手数料	48,502		
その他	189,837		
純経常行政コスト	8,456,379		
臨時損失	6,692		
災害復旧事業費	6,692		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,582		
資産売却益	1,582		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	8,461,489		8,461,489
財源	7,922,184		7,922,184
税収等	6,573,569		6,573,569
国県等補助金	1,348,615		1,348,615
本年度差額	△ 539,305		△ 539,305
固定資産等の変動(内部変動)		△ 570,572	570,572
有形固定資産等の増加		880,034	△ 880,034
有形固定資産等の減少		△ 1,455,060	1,455,060
貸付金・基金等の増加		336,321	△ 336,321
貸付金・基金等の減少		△ 331,867	331,867
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 207	-	△ 207
本年度純資産変動額	△ 539,511	△ 570,572	31,061
前年度末純資産残高	24,408,291	34,518,150	△ 10,109,859
本年度末純資産残高	23,868,780	33,947,578	△ 10,078,798

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,234,966
業務費用支出	3,727,185
人件費支出	2,178,553
物件費等支出	1,441,758
支払利息支出	49,137
その他の支出	57,737
移転費用支出	3,507,781
補助金等支出	1,337,258
社会保障給付支出	1,148,854
他会計への繰出支出	1,020,579
その他の支出	1,090
業務収入	8,017,064
税収等収入	6,585,846
国県等補助金収入	1,219,505
使用料及び手数料収入	47,724
その他の収入	163,990
臨時支出	6,692
災害復旧事業費支出	6,692
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	775,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,216,355
公共施設等整備費支出	880,034
基金積立金支出	53,645
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	279,676
その他の支出	-
投資活動収入	462,559
国県等補助金収入	129,110
基金取崩収入	52,191
貸付金元金回収収入	279,676
資産売却収入	1,582
その他の収入	-
投資活動収支	△ 753,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	837,551
地方債償還支出	831,676
その他の支出	5,875
財務活動収入	831,400
地方債発行収入	831,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,151
本年度資金収支額	15,459
前年度末資金残高	649,197
本年度末資金残高	664,656
前年度末歳計外現金残高	11,876
本年度歳計外現金増減額	721
本年度末歳計外現金残高	12,597
本年度末現金預金残高	677,253

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按

分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が１年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。

２ 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

５ 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

一般会計

（２）一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	9.9	59.4

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

38,180千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	17,781,216千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,579,225千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	3,201,991千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	879,662千円
準元利償還金	637,719千円
標準財政規模	6,404,590千円
特定財源の額	8,617千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,016,825千円

(10) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務は次の金額です。

短期リース債務 1,469千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	824,543千円
投資活動収支	△753,796千円
基礎的財政収支	70,747千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	824,543千円
投資活動収支	△749,342千円
基礎的財政収支	75,201千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,455,060千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	25,722千円
資本的国県等補助金収入	129,110千円
固定資産除売却損益	1,582千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,455,060千円
退職手当引当金	△25,847千円
賞与等引当金	95,218千円
徴収不能引当金	1,399千円
資産除売却損益	1,582千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,957,457,219	419,550,925	268,565,740	32,108,442,404	16,832,247,338	554,178,928	15,276,195,066
土地	5,428,598,536	45,984,893	0	5,474,583,429	0	0	5,474,583,429
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	24,488,482,304	74,754,500	0	24,563,236,804	15,384,934,928	512,187,828	9,178,301,876
工作物	1,786,742,639	23,272,992	0	1,810,015,631	1,447,312,410	41,991,100	362,703,221
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,486,720	275,538,540	268,565,740	16,459,520	0	0	16,459,520
インフラ資産	39,367,869,139	374,238,970	32,267,888	39,709,840,221	24,732,356,990	835,876,261	14,977,483,231
土地	1,347,677,498	12,653,682	0	1,360,331,180	0	0	1,360,331,180
建物	372,931,253	0	0	372,931,253	263,562,590	10,676,367	109,368,663
工作物	37,599,911,842	300,654,328	0	37,900,566,170	24,468,794,400	825,199,894	13,431,771,770
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,348,546	60,930,960	32,267,888	76,011,618	0	0	76,011,618
物品	762,696,967	387,077,556	0	1,149,774,523	517,650,794	65,005,287	632,123,729
合計	72,088,023,325	1,180,867,451	300,833,628	72,968,057,148	42,082,255,122	1,455,060,476	30,885,802,026

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,999,092,573	7,393,991,992	2,890,134,406	276,432,253	1,291,130,922	0	1,425,412,920	15,276,195,066
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	621,318,352	246,880,986	162,602,980	0	300,431,631	5,474,583,429
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	45,990,388	5,091,517,647	2,203,529,344	20,004,507	869,485,330	0	947,774,660	9,178,301,876
工作物	19,243,000	84,448,050	64,645,190	2,264,760	14,895,592	0	177,206,629	362,703,221
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,536,000	641,520	7,282,000	0	0	0	16,459,520
インフラ資産	13,083,062,575	565,683,155	0	14,944,880	1,205,673,393	0	108,119,228	14,977,483,231
土地	649,979,907	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	1,360,331,180
建物	6,353,384	11,210,334	0	0	91,804,945	0	0	109,368,663
工作物	12,350,717,666	209,624,762	0	0	803,880,064	0	67,549,278	13,431,771,770
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,011,618	0	0	0	0	0	0	76,011,618
物品	5,981,582	370,605,338	49,851,337	212,505	57,465,144	14,219,049	133,788,774	632,123,729
合計	15,088,136,730	8,330,280,485	2,939,985,743	291,589,638	2,554,269,459	14,219,049	1,667,320,922	30,885,802,026

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,207,732,576	5,192,035,452	9,015,697,124	7,670,567,058	6.188	557,891,338	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,001,194,676	0	1,001,194,676	1,000,000,000	10.656	106,687,305	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	125,618,362	15,693,957	109,924,405	30,000,000	80.000	87,939,524	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,334,545,614	5,207,729,409	10,126,816,205	8,700,567,058		752,518,167	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	259,354,019,033	247,730,480,694	11,623,538,339	8,241,080,000	0.051	5,928,005	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	508,324,398,375	441,162,007,415	67,162,390,960	7,215,537,996	0.043	28,879,828	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	485,811,950	906,363	484,905,587	467,632,000	0.077	373,377	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	672,123,354	1,957,322	670,166,032	656,178,229	0.168	1,125,879	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,846,558,698	293,097,142	5,553,461,556	5,389,230,355	0.237	13,161,704	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	202,165,619	3,681,201	198,484,418	30,000,000	6.417	12,736,745	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサル タント協会	50,000	1,370,027,374	221,255,494	1,148,771,880	6,200,000	0.806	9,259,101	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.017	55,062,490	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅株式	3,000,000	1,246,873,000	474,285,000	772,588,000	204,500,000	1.467	11,333,866	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,124,201,977,403	24,712,690,670,631	411,511,306,772	38,812,358,580		137,860,995	0	29,396,600	29,397,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,477,176,946	0	0	0	1,477,176,946	1,477,177,000
減債基金	91,857,548	100,000,000	0	0	191,857,548	187,403,000
福祉基金	172,835,533	0	0	0	172,835,533	172,836,000
生涯学習まちづくり基金	49,924,438	0	0	0	49,924,438	49,924,000
みのわ温泉関連施設整備基金	2,448,617	0	0	0	2,448,617	2,449,000
米山教育振興基金	20,336,604	0	0	0	20,336,604	20,337,000
やまと教育振興基金	9,041,439	0	0	0	9,041,439	9,041,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	46,361,524	0	0	0	46,361,524	46,362,000
箕輪町図書館建設基金	266,181,942	0	0	0	266,181,942	266,182,000
合計	2,137,164,591	100,000,000	0	160,000,000	2,397,164,591	2,392,711,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	22,384,196	1,357,963
固定資産税	32,932,773	2,044,631
軽自動車税	2,395,720	145,460
負担金	4,129,349	341,440
その他の未収金		
使用料	11,304,229	0
小計	73,146,267	3,889,494
単純合計	73,146,267	3,889,494
相殺消去	0	0
合計	73,146,267	3,889,494

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	12,013,861	14,223
固定資産税	10,708,903	19,222
軽自動車税	1,042,844	0
負担金	379,390	0
その他の未収金		
使用料	1,133,900	0
小計	25,278,898	33,445
単純合計	25,278,898	33,445
相殺消去	0	0
合計	25,278,898	33,445

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	218,321,252	24,429,959	7,022,590	0	211,298,662	0	0	0	0
公営住宅建設	7,293,720	4,227,193	7,293,720	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,239,477,131	125,110,308	316,194,054	0	1,923,283,077	0	0	0	0
一般単独事業	1,062,412,792	157,241,179	0	0	1,062,412,792	0	0	0	0
その他	261,667,292	47,085,545	40,722,194	0	220,945,098	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,212,828,308	368,819,295	4,536,846,856	0	675,981,452	0	0	0	0
減税補てん債	73,187,251	19,170,977	73,187,251	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	184,014,198	80,920,526	12,773,254	0	171,240,944	0	0	0	0
合計	9,259,201,944	827,004,982	4,994,039,919	0	4,265,162,025	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,259,201,944	8,519,605,757	637,499,998	28,934,148	0	20,840,210	10,909,157	41,412,674	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,259,201,944	827,004,982	882,626,679	887,502,369	831,403,462	772,926,544	3,298,086,342	1,428,703,719	330,947,847	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,091,323	1,398,664	4,567,048	0	3,922,939
退職手当引当金	1,507,914,000	0	0	25,847,000	1,482,067,000
賞与等引当金	91,925,218	95,218,449	91,925,218	0	95,218,449
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,606,930,541	96,617,113	96,492,266	25,847,000	1,581,208,388

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		4,738,500	県営かんがい排水事業負担金(伊那西部2期地区)
	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金増		3,033,750	県営かんがい排水事業負担金(西天竜地区)
	上伊那福祉協会負担金(養護みずず寮債務負担分)		2,679,607	建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里債務負担分)
	上伊那福祉協会負担金(かたくりの里債務負担分)		2,436,320	建設借入償還負担金(かたくりの里債務負担分)
	上伊那福祉協会負担金(特養南箕輪債務負担分)		2,350,222	建設借入償還負担金(コンソール大芝債務負担分)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		1,934,766	ふるさと林道緊急整備事業
	計		17,173,165	
その他の補助金等	上伊那広域連合負担金		245,194,000	上伊那広域連合負担金(常備消防費)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		231,105,549	後期高齢者医療療養給付費負担金
	上伊那広域連合負担金		113,398,000	上伊那広域連合負担金(一般管理費)
	伊那中央行政組合負担金		89,801,000	伊那中央行政組合負担金(一般保健費)
	工場等設置事業補助金		56,229,464	工場等設置事業補助金
	町社会福祉協議会運営費補助金		52,280,000	箕輪町社会福祉協議会運営費補助金
	上伊那広域連合負担金		51,292,000	上伊那広域連合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	若者世帯定住支援奨励金		40,500,000	若者世帯定住支援奨励金
	多面的機能支払交付金事業交付金		31,378,760	多面的機能支払交付金
	その他		408,905,765	
計		1,320,084,538		
単純合計			1,337,257,703	
相殺消去			0	
合計			1,337,257,703	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	3,475,620,016	
		地方譲与税	112,740,011	
		利子割交付金	2,960,000	
		配当割交付金	13,052,000	
		株式等譲渡所得割交付金	7,520,000	
		地方消費税交付金	484,543,000	
		環境性能割交付金	3,732,000	
		自動車取得税交付金	15,379,000	
		地方特例交付金	128,726,000	
		地方交付税	2,081,472,000	
		交通安全対策特別交付金	1,665,000	
		分担金及び負担金	183,107,489	
		寄附金	44,644,027	
		繰入金	18,408,524	
		小計	6,573,569,067	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	129,110,000
			計	129,110,000
		経常的補助金	国庫支出金	656,785,362
			県支出金	562,719,785
			計	1,219,505,147
	小計	1,348,615,147		
合計	7,922,184,214			
単純合計	税収等	6,573,569,067		
	国県等補助金	1,348,615,147		
相殺消去	税収等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	6,573,569,067		
	国県等補助金	1,348,615,147		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,461,488,908	1,219,505,147	349,999,999	5,366,153,173	1,525,830,589
有形固定資産等の増加	880,033,823	129,110,000	481,400,001	266,733,422	2,790,400
貸付金・基金等の増加	336,320,989	0	0	336,320,989	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,677,843,720	1,348,615,147	831,400,000	5,969,207,584	1,528,620,989

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	677,253,025
合計	677,253,025

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,254,584	固定負債	28,609,423
有形固定資産	54,353,308	地方債等	18,135,503
事業用資産	15,276,195	長期未払金	-
土地	5,474,583	退職手当引当金	1,482,067
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	24,563,237	その他	8,991,853
建物減価償却累計額	△ 15,384,935	流動負債	1,953,998
工作物	1,810,016	1年内償還予定地方債等	1,724,746
工作物減価償却累計額	△ 1,447,312	未払金	113,109
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,532
航空機	-	預り金	12,597
航空機減価償却累計額	-	その他	2,014
その他	-	負債合計	30,563,421
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,460	固定資産等形成分	57,701,613
インフラ資産	37,753,089	余剰分(不足分)	△ 28,452,486
土地	2,124,948		
建物	1,323,581		
建物減価償却累計額	△ 514,626		
工作物	65,757,836		
工作物減価償却累計額	△ 31,148,244		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	209,593		
物品	3,065,906		
物品減価償却累計額	△ 1,741,882		
無形固定資産	13,520		
ソフトウェア	3,474		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,887,755		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,943		
長期貸付金	-		
基金	1,141,004		
減債基金	191,858		
その他	949,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,823		
流動資産	3,557,965		
現金預金	1,693,371		
未収金	306,734		
短期貸付金	-		
基金	1,539,216		
財政調整基金	1,539,216		
減債基金	-		
棚卸資産	20,372		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,728		
繰延資産	-		
資産合計	59,812,548	純資産合計	29,249,127
		負債及び純資産合計	59,812,548

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	13,589,877		
業務費用	6,792,758		
人件費	2,305,697		
職員給与費	1,525,872		
賞与等引当金繰入額	101,532		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	678,293		
物件費等	4,118,150		
物件費	1,748,238		
維持補修費	117,275		
減価償却費	2,252,637		
その他	-		
その他の業務費用	368,911		
支払利息	251,463		
徴収不能引当金繰入額	6,628		
その他	110,820		
移転費用	6,797,119		
補助金等	5,647,116		
社会保障給付	1,148,854		
他会計への繰出金	-		
その他	1,149		
経常収益	1,150,446		
使用料及び手数料	835,136		
その他	315,309		
純経常行政コスト	12,439,432		
臨時損失	7,792		
災害復旧事業費	6,692		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,100		
臨時利益	1,582		
資産売却益	1,582		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	12,445,642		12,445,642
財源	12,145,253		12,145,253
税収等	8,247,151		8,247,151
国県等補助金	3,898,101		3,898,101
本年度差額	△ 300,389		△ 300,389
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,135,518	1,135,518
有形固定資産等の増加		1,076,371	△ 1,076,371
有形固定資産等の減少		△ 2,262,181	2,262,181
貸付金・基金等の増加		382,159	△ 382,159
貸付金・基金等の減少		△ 331,867	331,867
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 747	-	△ 747
本年度純資産変動額	△ 301,136	△ 1,135,518	834,382
前年度末純資産残高	29,550,263	58,837,131	△ 29,286,868
本年度末純資産残高	29,249,127	57,701,613	△ 28,452,486

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,364,578
業務費用支出	4,567,459
人件費支出	2,302,634
物件費等支出	1,865,513
支払利息支出	251,463
その他の支出	147,849
移転費用支出	6,797,119
補助金等支出	5,647,116
社会保障給付支出	1,148,854
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,149
業務収入	12,934,160
税収等収入	8,230,904
国県等補助金収入	3,574,650
使用料及び手数料収入	834,357
その他の収入	294,248
臨時支出	6,692
災害復旧事業費支出	6,692
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,562,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,528,633
公共施設等整備費支出	1,146,474
基金積立金支出	99,483
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	279,676
その他の支出	-
投資活動収入	503,441
国県等補助金収入	169,992
基金取崩収入	52,191
貸付金元金回収収入	279,676
資産売却収入	1,582
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,025,192
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,722,901
地方債等償還支出	1,717,026
その他の支出	5,875
財務活動収入	1,147,800
地方債等発行収入	1,147,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 575,101
本年度資金収支額	△ 37,403
前年度末資金残高	1,718,177
本年度末資金残高	1,680,774

前年度末歳計外現金残高	11,876
本年度歳計外現金増減額	721
本年度末歳計外現金残高	12,597
本年度末現金預金残高	1,693,371

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—

国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,957,457,219	419,550,925	268,565,740	32,108,442,404	16,832,247,338	554,178,928	15,276,195,066
土地	5,428,598,536	45,984,893	0	5,474,583,429	0	0	5,474,583,429
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	24,488,482,304	74,754,500	0	24,563,236,804	15,384,934,928	512,187,828	9,178,301,876
工作物	1,786,742,639	23,272,992	0	1,810,015,631	1,447,312,410	41,991,100	362,703,221
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,486,720	275,538,540	268,565,740	16,459,520	0	0	16,459,520
インフラ資産	68,896,243,772	553,163,702	33,448,371	69,415,959,103	31,662,870,220	1,518,474,086	37,753,088,883
土地	2,112,294,608	12,653,682	0	2,124,948,290	0	0	2,124,948,290
建物	1,323,581,492	0	0	1,323,581,492	514,626,080	34,167,614	808,955,412
工作物	65,367,490,084	391,526,260	1,180,483	65,757,835,861	31,148,244,140	1,484,306,472	34,609,591,721
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	92,877,588	148,983,760	32,267,888	209,593,460	0	0	209,593,460
物品	2,716,342,671	401,016,038	51,452,607	3,065,906,102	1,741,881,802	136,894,645	1,324,024,300
合計	103,570,043,662	1,373,730,665	353,466,718	104,590,307,609	50,236,999,360	2,209,547,659	54,353,308,249

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	1,999,092,573	7,393,991,992	2,890,134,406	276,432,253	1,291,130,922	0	1,425,412,920	0	0	15,276,195,066
土地	1,933,859,185	2,209,490,295	621,318,352	246,880,986	162,602,980	0	300,431,631	0	0	5,474,583,429
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	45,990,388	5,091,517,647	2,203,529,344	20,004,507	869,485,330	0	947,774,660	0	0	9,178,301,876
工作物	19,243,000	84,448,050	64,645,190	2,264,760	14,895,592	0	177,206,629	0	0	362,703,221
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,536,000	641,520	7,282,000	0	0	0	0	0	16,459,520
インフラ資産	13,083,062,575	565,683,155	0	14,944,880	1,205,673,393	0	108,119,228	4,728,401,296	18,047,204,356	37,753,088,883
土地	649,979,907	344,848,059	0	14,944,880	309,988,384	0	40,569,950	83,485,983	681,131,127	2,124,948,290
建物	6,353,384	11,210,334	0	0	91,804,945	0	0	40,332,479	659,254,270	808,955,412
工作物	12,350,717,666	209,624,762	0	0	803,880,064	0	67,549,278	4,593,434,976	16,584,384,975	34,609,591,721
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,011,618	0	0	0	0	0	0	11,147,858	122,433,984	209,593,460
物品	5,981,582	370,605,338	50,397,886	212,505	57,465,144	14,219,049	133,788,774	201,515,880	489,838,142	1,324,024,300
合計	15,088,136,730	8,330,280,485	2,940,532,292	291,589,638	2,554,269,459	14,219,049	1,667,320,922	4,929,917,176	18,537,042,498	54,353,308,249

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上伊那広域水道用水企業団 ※ 1	474,674,000	14,207,732,576	5,192,035,452	9,015,697,124	7,670,567,058	6.188	557,891,338	0	474,674,000
上伊那広域連合(ふるさと市町 村圏基金)	106,560,000	1,001,194,676	0	1,001,194,676	1,000,000,000	10.656	106,687,305	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	125,618,362	15,693,957	109,924,405	30,000,000	80.000	87,939,524	0	24,000,000
合計	605,234,000	15,334,545,614	5,207,729,409	10,126,816,205	8,700,567,058		752,518,167	0	605,234,000

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,174,000円)は、上伊那広域水道用水企業団会計にて運用されている為、上伊那広域水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	259,354,019,033	247,730,480,694	11,623,538,339	8,241,080,000	0.051	5,928,005	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	508,324,398,375	441,162,007,415	67,162,390,960	7,215,537,996	0.043	28,879,828	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	485,811,950	906,363	484,905,587	467,632,000	0.077	373,377	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	672,123,354	1,957,322	670,166,032	656,178,229	0.168	1,125,879	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,846,558,698	293,097,142	5,553,461,556	5,389,230,355	0.237	13,161,704	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	202,165,619	3,681,201	198,484,418	30,000,000	6.417	12,736,745	0	1,925,000	1,925,000
社団法人 長野県林業コンサル タント協会	50,000	1,370,027,374	221,255,494	1,148,771,880	6,200,000	0.806	9,259,101	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.017	55,062,490	0	2,900,000	2,900,000
(株)松本山雅株式	3,000,000	1,246,873,000	474,285,000	772,588,000	204,500,000	1.467	11,333,866	0	3,000,000	3,000,000
合計	29,396,600	25,124,201,977,403	24,712,690,670,631	411,511,306,772	38,812,358,580		137,860,995	0	29,396,600	29,397,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,477,176,946	0	0	0	1,477,176,946	1,477,177,000
減債基金	91,857,548	100,000,000	0	0	191,857,548	187,403,000
福祉基金	172,835,533	0	0	0	172,835,533	172,836,000
生涯学習まちづくり基金	49,924,438	0	0	0	49,924,438	49,924,000
みのわ温泉関連施設整備基金	2,448,617	0	0	0	2,448,617	2,449,000
米山教育振興基金	20,336,604	0	0	0	20,336,604	20,337,000
やまと教育振興基金	9,041,439	0	0	0	9,041,439	9,041,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
ふるさと応援基金	46,361,524	0	0	0	46,361,524	46,362,000
箕輪町図書館建設基金	266,181,942	0	0	0	266,181,942	266,182,000
国民健康保険財政調整基金	62,038,620	0	0	0	62,038,620	62,039,000
介護保険給付準備基金	221,016,012	0	0	0	221,016,012	221,016,000
合計	2,420,219,223	100,000,000	0	160,000,000	2,680,219,223	2,675,766,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	22,384,196	1,357,963
固定資産税	32,932,773	2,044,631
軽自動車税	2,395,720	145,460
負担金	4,129,349	341,440
国民健康保険税	38,010,713	2,700,200
介護保険料	7,593,933	232,890
後期高齢者医療保険料	192,520	0
その他の未収金		
使用料	11,304,229	0
小計	118,943,433	6,822,584
単純合計	118,943,433	6,822,584
相殺消去	0	0
合計	118,943,433	6,822,584

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	12,013,861	14,223
固定資産税	10,708,903	19,222
軽自動車税	1,042,844	0
負担金	379,390	0
国民健康保険税	17,199,373	0
介護保険料	1,716,870	0
後期高齢者医療保険料	198,393	0
その他の未収金		
使用料	1,133,900	0
雑入	58,513	0
その他営業収益	262,282,352	1,694,730
小計	306,734,399	1,728,175
単純合計	306,734,399	1,728,175
相殺消去	0	0
合計	306,734,399	1,728,175

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	218,321,252	24,429,959	7,022,590	0	211,298,662	0	0	0	0
公営住宅建設	7,293,720	4,227,193	7,293,720	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,239,477,131	125,110,308	316,194,054	0	1,923,283,077	0	0	0	0
一般単独事業	1,062,412,792	157,241,179	0	0	1,062,412,792	0	0	0	0
その他	#####	944,826,274	5,600,917,006	3,595,302,211	831,445,098	835,050,000	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,212,828,308	368,819,295	4,536,846,856	0	675,981,452	0	0	0	0
減税補てん債	73,187,251	19,170,977	73,187,251	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0
その他	184,014,198	80,920,526	12,773,254	0	171,240,944	0	0	0	0
合計	#####	1,724,745,711	#####	3,595,302,211	4,875,662,025	835,050,000	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,860,248,967	11,170,535,338	4,741,942,994	3,080,403,107	190,651,201	277,506,614	63,288,540	335,921,173	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,860,248,967	1,724,745,711	1,791,073,397	1,800,054,995	1,730,142,553	1,651,495,915	6,922,180,414	3,089,681,977	965,482,886	185,391,119

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,419,946	6,627,896	10,497,083	0	8,550,759
退職手当引当金	1,507,914,000	0	25,847,000	0	1,482,067,000
賞与等引当金	98,468,534	101,532,016	98,468,534	0	101,532,016
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,618,802,480	108,159,912	134,812,617	0	1,592,149,775

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金		4,738,500	県営かんがい排水事業負担金(伊那西部2期地区)
	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金増		3,033,750	県営かんがい排水事業負担金(西天竜地区)
	上伊那福祉協会負担金(養護みずず寮債務負担分)		2,679,607	建設借入償還負担金(みずず夢ゆりの里債務負担分)
	上伊那福祉協会負担金(かたくりの里債務負担分)		2,436,320	建設借入償還負担金(かたくりの里債務負担分)
	上伊那福祉協会負担金(特養南箕輪債務負担分)		2,350,222	建設借入償還負担金(コンソール大芝債務負担分)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		1,934,766	ふるさと林道緊急整備事業
	計		17,173,165	
その他の補助金等	介護サービス等諸費		1,605,323,020	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,387,653,969	一般被保険者療養給付費
	一般被保険者医療給付費分納付金		395,288,377	一般被保険者医療給付費分納付金
	上伊那広域連合負担金		245,194,000	上伊那広域連合負担金(常備消防費)
	保険料等負担金		234,287,373	保険料等負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		231,105,549	後期高齢者医療療養給付費負担金
	一般被保険者高額療養費		199,931,828	一般被保険者高額療養費
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		146,288,332	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	上伊那広域連合負担金		113,398,000	上伊那広域連合負担金(一般管理費)
	その他		1,071,472,413	
計		5,629,942,861		
単純合計			5,647,116,026	
相殺消去			0	
合計			5,647,116,026	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	町税	3,475,620,016	
		地方譲与税	112,740,011	
		利子割交付金	2,960,000	
		配当割交付金	13,052,000	
		株式等譲渡所得割交付金	7,520,000	
		地方消費税交付金	484,543,000	
		環境性能割交付金	3,732,000	
		自動車取得税交付金	15,379,000	
		地方特例交付金	128,726,000	
		地方交付税	2,081,472,000	
		交通安全対策特別交付金	1,665,000	
		分担金及び負担金	183,107,489	
		寄附金	44,644,027	
		繰入金	18,408,524	
		小計	6,573,569,067	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	129,110,000
			計	129,110,000
		経常的補助金	国庫支出金	656,785,362
			県支出金	562,719,785
			計	1,219,505,147
小計	1,348,615,147			
合計	7,922,184,214			
特別会計	税込等	国民健康保険税	481,614,400	
		保険料	457,596,670	
		後期高齢者医療保険料	225,444,700	
		分担金及び負担金	58,500	
		繰入金	493,577,656	
		支払基金交付金	476,669,000	
		他会計補助金等	271,500,000	
		長期前受金戻入等	109,171,655	
		小計	2,515,632,581	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	924,000
			国庫支出金	434,145,206
			県支出金	1,920,075,858
			長期前受金戻入等	194,341,253
			計	2,549,486,317
		小計	2,549,486,317	
合計	5,065,118,898			
単純合計	税込等	9,089,201,648		
	国県等補助金	3,898,101,464		
相殺消去	税込等	842,050,582		
	国県等補助金	0		
合計	税込等	8,247,151,066		
	国県等補助金	3,898,101,464		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,445,641,805	3,768,991,464	666,399,999	5,675,300,919	2,334,949,423
有形固定資産等の増加	1,076,370,876	129,110,000	481,400,001	266,733,422	199,127,453
貸付金・基金等の増加	382,158,725	0	0	382,158,725	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,904,171,406	3,898,101,464	1,147,800,000	6,324,193,066	2,534,076,876

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,693,371,276
合計	1,693,371,276

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,937,773	固定負債	32,334,614
有形固定資産	60,394,087	地方債等	20,512,803
事業用資産	19,516,465	長期未払金	-
土地	6,093,250	退職手当引当金	2,178,481
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	29,068,672	その他	9,643,331
建物減価償却累計額	△ 17,203,455	流動負債	2,547,664
工作物	3,207,409	1年内償還予定地方債等	2,025,059
工作物減価償却累計額	△ 1,910,087	未払金	284,137
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	445
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,399
航空機	-	預り金	28,694
航空機減価償却累計額	-	その他	2,930
その他	-	負債合計	34,882,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,530	固定資産等形成分	64,397,292
インフラ資産	38,891,536	余剰分(不足分)	△ 31,525,786
土地	2,156,117	他団体出資等分	21,985
建物	1,449,509		
建物減価償却累計額	△ 595,748		
工作物	67,955,139		
工作物減価償却累計額	△ 32,312,272		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	238,791		
物品	5,074,760		
物品減価償却累計額	△ 3,088,675		
無形固定資産	14,233		
ソフトウェア	3,841		
その他	10,392		
投資その他の資産	2,529,453		
投資及び出資金	782,738		
有価証券	746,168		
出資金	36,571		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	119,119		
長期貸付金	3,235		
基金	1,607,679		
減債基金	191,858		
その他	1,415,821		
その他	23,511		
徴収不能引当金	△ 6,829		
流動資産	4,838,305		
現金預金	2,487,827		
未収金	651,722		
短期貸付金	196		
基金	1,551,638		
財政調整基金	1,551,638		
減債基金	-		
棚卸資産	37,198		
その他	111,452		
徴収不能引当金	△ 1,728		
繰延資産	△ 309		
資産合計	67,775,769	純資産合計	32,893,491
		負債及び純資産合計	67,775,769

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	19,148,077			
業務費用	10,505,808			
人件費	4,113,094			
職員給与費	2,592,679			
賞与等引当金繰入額	205,877			
退職手当引当金繰入額	240,610			
その他	1,073,928			
物件費等	5,865,148			
物件費	2,629,519			
維持補修費	438,058			
減価償却費	2,688,860			
その他	108,711			
その他の業務費用	527,566			
支払利息	262,709			
徴収不能引当金繰入額	6,910			
その他	257,947			
移転費用	8,642,269			
補助金等	4,576,007			
社会保障給付	4,031,435			
他会計への繰出金	-			
その他	34,827			
経常収益	3,816,278			
使用料及び手数料	3,048,822			
その他	767,456			
純経常行政コスト	15,331,799			
臨時損失	15,356			
災害復旧事業費	6,692			
資産除売却損	6,900			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1,764			
臨時利益	3,102			
資産売却益	1,641			
その他	1,461			
純行政コスト	15,344,053			
財源	14,941,943			
税収等	9,784,436			
国県等補助金	5,157,507			
本年度差額	△ 402,111			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 1,518,063	1,518,063	
有形固定資産等の減少		1,168,650	△ 1,168,650	
貸付金・基金等の増加		△ 2,738,957	2,738,957	
貸付金・基金等の減少		408,760	△ 408,760	
資産評価差額	-	△ 356,516	356,516	
無償所管換等	4,955	-	-	
他団体出資等分の増加	-	4,955	-	
他団体出資等分の減少	△ 300	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,088	-	-	△ 300
その他	2,936	△ 20,915	18,826	
本年度純資産変動額	△ 396,608	21,859	△ 18,922	
前年度末純資産残高	33,290,098	△ 1,512,164	1,117,273	△ 1,716
本年度末純資産残高	32,893,491	65,909,456	△ 32,643,059	23,701
		64,397,292	△ 31,525,786	21,985

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,481,147
業務費用支出	7,719,223
人件費支出	3,925,866
物件費等支出	3,167,980
支払利息支出	262,709
その他の支出	362,668
移転費用支出	8,761,924
補助金等支出	4,576,007
社会保障給付支出	4,031,435
他会計への繰出支出	-
その他の支出	154,481
業務収入	18,385,171
税金等収入	9,750,608
国県等補助金収入	4,833,733
使用料及び手数料収入	3,048,043
その他の収入	752,787
臨時支出	7,357
災害復旧事業費支出	6,692
その他の支出	664
臨時収入	1,469
業務活動収支	1,898,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,656,828
公共施設等整備費支出	1,248,068
基金積立金支出	125,553
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	280,208
その他の支出	0
投資活動収入	528,483
国県等補助金収入	170,314
基金取崩収入	69,031
貸付金元金回収収入	280,036
資産売却収入	1,652
その他の収入	7,450
投資活動収支	△ 1,128,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,151,559
地方債等償還支出	2,144,183
その他の支出	7,375
財務活動収入	1,224,284
地方債等発行収入	1,221,853
その他の収入	2,431
財務活動収支	△ 927,275
本年度資金収支額	△ 157,484
前年度末資金残高	2,626,716
比例連結割合変更に伴う差額	4,294
本年度末資金残高	2,473,526
前年度末歳計外現金残高	12,758
本年度歳計外現金増減額	1,552
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	14,300
本年度末現金預金残高	2,487,827

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.63%
伊那中央行政組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.91%
伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.05%
長野市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.22%
長野市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
長野市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.05%
長野市町村自治振興組合(地域行政・共同VGI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.27%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.45%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.83%
長野市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.45%
長野市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.53%
(株)みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	80.00%

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	38,483,629,851	146,378,158	38,630,008,009	19,113,542,699	778,538,138	0	0	19,516,465,310
土地	6,047,928,579	45,321,566	6,093,250,145	0	0	0	0	6,093,250,145
立木竹	244,147,020	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	28,990,560,921	78,110,669	29,068,671,590	17,203,455,399	615,683,981	0	0	11,865,216,191
工作物	3,186,447,161	20,961,915	3,207,409,076	1,910,087,300	162,854,157	0	0	1,297,321,776
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,546,170	1,984,008	16,530,178	0	0	0	0	16,530,178
インフラ資産	71,274,553,605	525,002,679	71,799,556,284	32,908,020,117	1,559,502,493	0	0	38,891,536,167
土地	2,143,463,197	12,653,682	2,156,116,879	0	0	0	0	2,156,116,879
建物	1,449,509,488	0	1,449,509,488	595,747,780	36,181,582	0	0	853,761,708
工作物	67,564,793,104	390,345,777	67,955,138,881	32,312,272,337	1,523,320,911	0	0	35,642,866,544
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	116,787,816	122,003,220	238,791,036	0	0	0	0	238,791,036
物品	4,712,003,349	362,757,121	5,074,760,470	3,088,675,294	247,098,589	0	0	1,986,085,176
合計	114,470,186,805	1,034,137,958	115,504,324,763	55,110,238,110	2,585,139,220	0	0	60,394,086,653

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
24,972	24,972			25,051			24,982		
資産額(BS)	1,441,361	2,491,004	2,793,522	1,408,600	2,435,097	2,771,509	1,389,774	2,394,226	2,712,984
負債額(総額)(BS)	443,549	1,297,579	1,467,219	434,256	1,255,493	1,442,616	434,335	1,223,418	1,396,296
負債額(公債)(BS)	376,602	846,353	950,021	369,625	815,527	932,877	370,635	794,982	902,164
純資産額(BS)	997,812	1,193,425	1,326,303	974,344	1,179,604	1,328,893	955,439	1,170,808	1,316,688
人件費(PL)	84,074	88,977	157,377	85,938	90,839	163,067	87,337	92,294	164,642
人件費(CF)	83,964	88,873	149,413	85,618	90,479	154,077	87,205	92,172	157,148
行政コスト(PL)	325,762	500,859	593,712	333,887	493,492	592,547	338,703	498,184	614,204

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
3.5	3.5	2.8	3.6	3.8	3.0	3.5	3.7	3.0	

算定式:(BS)資産合計/(CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
60.8	48.5	48.3	62.5	49.9	49.1	64.3	51.9	51.2	

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
60.8	48.8	48.8	62.5	50.2	49.6	64.0	52.0	51.6	

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
69.2	47.9	47.5	69.2	48.4	47.9	68.7	48.9	48.5	

算定式:(BS)純資産合計/(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
12.8	27.9	29.6	12.4	27.1	29.1	12.8	26.8	28.5	
地方債残高(千円)	9,404,496	21,135,128	23,798,986	9,259,478	20,429,775	23,369,503	9,259,202	19,860,249	22,537,862
特例地方債(千円)	5,286,223	5,286,223	5,286,223	5,355,266	5,355,266	5,355,266	5,301,274	5,301,274	5,301,274
有形・無形固定資産合計(千円)	32,241,824	56,841,408	62,582,260	31,470,875	55,552,638	61,955,240	30,895,848	54,366,828	60,408,320

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
△ 474,493	295,081	△ 82,822	267,777	1,159,004	933,428	72,201	836,453	1,089,022	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

単位:%

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
債務償還比率		735.5		710.7		694.5			
実質債務(千円)		15,667,971		15,557,843		15,244,842			
償還財源上限額(千円)		2,130,285		2,189,147		2,195,227			

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位:%

負債比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	44.5	108.7	110.6	44.6	106.4	108.6	45.5	104.5	106.0

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	26.4	24.1	29.9	27.1	24.1	29.9	28.1	25.0	31.7

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	125.7	129.7	137.8	126.0	146.6	151.3	128.6	150.8	156.7

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	125.7	129.7	137.8	126.9	147.3	152.0	128.7	150.9	156.8

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	0.6	5.8	15.6	0.6	6.2	16.1	0.6	6.1	15.9

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(総負担率)①	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.5	8.8	20.6	2.7	8.2	20.3	2.7	8.5	19.9

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(総負担率)②	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.0	7.3	19.5	2.1	7.8	20.0	2.4	8.3	19.8

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,301,726	93.7%	固定負債	396,856	28.6%
有形固定資産	1,236,322	89.0%	地方債	337,531	24.3%
事業用資産	611,488	44.0%	長期未払金	-	-
土地	219,141	15.8%	退職手当引当金	59,325	4.3%
立木竹	9,773	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	983,237	26.4%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 615,841	-	流動負債	37,479	2.7%
工作物	72,453	1.0%	1年内償還予定地方債	33,104	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 57,934	-	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,811	0.3%
航空機	-	-	預り金	504	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	59	0.0%
その他	-	-	負債合計	434,335	31.3%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	659	0.0%	固定資産等形成分	1,358,882	97.8%
インフラ資産	599,531	43.1%	余剰分(不足分)	△ 403,442	△29.0%
土地	54,452	3.9%			
建物	14,928	0.3%			
建物減価償却累計額	△ 10,550	-			
工作物	1,517,115	38.7%			
工作物減価償却累計額	△ 979,457	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	3,043	0.2%			
物品	46,024	1.8%			
物品減価償却累計額	△ 20,721	-			
無形固定資産	402	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	402	0.0%			
投資その他の資産	65,002	4.7%			
投資及び出資金	25,404	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	25,404	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,928	0.2%			
長期貸付金	-	-			
基金	36,826	2.6%			
減債基金	7,680	0.6%			
その他	29,146	2.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 156	△0.0%			
流動資産	88,048	6.3%			
現金預金	27,110	2.0%			
未収金	1,012	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	59,130	4.3%			
財政調整基金	59,130	4.3%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	798	0.1%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1	△0.0%			
資産合計	1,389,774	100.0%	純資産合計	955,439	68.7%
			負債及び純資産合計	1,389,774	100.0%

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	348,039	100.0%		
業務費用	207,627	59.7%		
人件費	87,337	25.1%		
職員給与費	57,717	16.6%		
賞与等引当金繰入額	3,811	1.1%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	25,808	7.4%		
物件費等	115,956	33.3%		
物件費	54,437	15.6%		
維持補修費	3,275	0.9%		
減価償却費	58,244	16.7%		
その他	-	-		
その他の業務費用	4,334	1.2%		
支払利息	1,967	0.6%		
徴収不能引当金繰入額	56	0.0%		
その他	2,311	0.7%		
移転費用	140,412	40.3%		
補助金等	53,529	15.4%		
社会保障給付	45,987	13.2%		
他会計への繰出金	40,853	11.7%		
その他	44	0.0%		
経常収益	9,540	100.0%		
使用料及び手数料	1,941	20.3%		
その他	7,599	79.7%		
純経常行政コスト	338,499	-		
臨時損失	268	100.0%		
災害復旧事業費	268	100.0%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	63	100.0%		
資産売却益	63	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	338,703	-		
財源	317,116	100.0%		
税収等	263,132	83.0%		
国県等補助金	53,983	17.0%		
本年度差額	△ 21,588	-		
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	△ 22,839	22,839
有形固定資産等の増加	-	-	35,227	△ 35,227
有形固定資産等の減少	-	-	△ 58,244	58,244
貸付金・基金等の増加	-	-	13,463	△ 13,463
貸付金・基金等の減少	-	-	△ 13,284	13,284
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
その他	△ 8	-	-	△ 8
本年度純資産変動額	△ 21,596	-	△ 22,839	1,243
前年度末純資産残高	977,035	-	1,381,721	△ 404,686
本年度末純資産残高	955,439	-	1,358,882	△ 403,442

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	289,607	100.0%
業務費用支出	149,195	51.5%
人件費支出	87,205	30.1%
物件費等支出	57,712	19.9%
支払利息支出	1,967	0.7%
その他の支出	2,311	0.8%
移転費用支出	140,412	48.5%
補助金等支出	53,529	18.5%
社会保障給付支出	45,987	15.9%
他会計への繰出支出	40,853	14.1%
その他の支出	44	0.0%
業務収入	320,914	100.0%
税込等収入	263,624	82.1%
国県等補助金収入	48,815	15.2%
使用料及び手数料収入	1,910	0.6%
その他の収入	6,564	2.0%
臨時支出	268	100.0%
災害復旧事業費支出	268	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	31,039	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	48,689	100.0%
公共施設等整備費支出	35,227	72.4%
基金積立金支出	2,147	4.4%
投資及び出資金支出	120	0.2%
貸付金支出	11,195	23.0%
その他の支出	-	-
投資活動収入	18,516	100.0%
国県等補助金収入	5,168	27.9%
基金取崩収入	2,089	11.3%
貸付金元金回収収入	11,195	60.5%
資産売却収入	63	0.3%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 30,174	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	33,526	100.0%
地方債償還支出	33,291	99.3%
その他の支出	235	0.7%
財務活動収入	33,280	100.0%
地方債発行収入	33,280	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 246	-
本年度資金収支額	619	-
前年度末資金残高	25,987	-
本年度末資金残高	26,605	-

前年度末歳計外現金残高	475	-
本年度歳計外現金増減額	29	-
本年度末歳計外現金残高	504	-
本年度末現金預金残高	27,110	-

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

全体					
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,251,805	94.1%	固定負債	1,145,201	47.8%
有形固定資産	2,175,699	90.9%	地方債等	725,943	30.3%
事業用資産	611,488	25.5%	長期未払金	-	-
土地	219,141	9.2%	退職手当引当金	59,325	2.5%
立木竹	9,773	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	983,237	15.3%	その他	359,933	15.0%
建物減価償却累計額	△ 615,841	-	流動負債	78,216	3.3%
工作物	72,453	0.6%	1年内償還予定地方債等	69,040	2.9%
工作物減価償却累計額	△ 57,934	-	未払金	4,528	0.2%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	4,064	0.2%
航空機	-	-	預り金	504	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	81	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,223,418	51.1%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	659	0.0%	固定資産等形成分	2,309,728	96.5%
インフラ資産	1,511,212	63.1%	余剰分(不足分)	△ 1,138,919	△47.6%
土地	85,059	3.6%			
建物	52,981	1.4%			
建物減価償却累計額	△ 20,600	-			
工作物	2,632,209	57.9%			
工作物減価償却累計額	△ 1,246,827	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	8,390	0.4%			
物品	122,725	2.2%			
物品減価償却累計額	△ 69,725	-			
無形固定資産	541	0.0%			
ソフトウェア	139	0.0%			
その他	402	0.0%			
投資その他の資産	75,565	3.2%			
投資及び出資金	25,404	1.1%			
有価証券	-	-			
出資金	25,404	1.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	4,761	0.2%			
長期貸付金	-	-			
基金	45,673	1.9%			
減債基金	7,680	0.3%			
その他	37,993	1.6%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 273	△0.0%			
流動資産	142,421	5.9%			
現金預金	67,784	2.8%			
未収金	12,278	0.5%			
短期貸付金	-	-			
基金	61,613	2.6%			
財政調整基金	61,613	2.6%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	815	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 69	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,394,226	100.0%	純資産合計	1,170,808	48.9%
			負債及び純資産合計	2,394,226	100.0%

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	543,987	100.0%		
業務費用	271,906	50.0%		
人件費	92,294	17.0%		
職員給与費	61,079	11.2%		
賞与等引当金繰入額	4,064	0.7%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	27,151	5.0%		
物件費等	164,845	30.3%		
物件費	69,980	12.9%		
維持補修費	4,694	0.9%		
減価償却費	90,170	16.6%		
その他	-	-		
その他の業務費用	14,767	2.7%		
支払利息	10,066	1.9%		
徴収不能引当金繰入額	265	0.0%		
その他	4,436	0.8%		
移転費用	272,081	50.0%		
補助金等	226,047	41.6%		
社会保障給付	45,987	8.5%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	46	0.0%		
経常収益	46,051	100.0%		
使用料及び手数料	33,430	72.6%		
その他	12,621	27.4%		
純経常行政コスト	497,936	-		
臨時損失	312	100.0%		
災害復旧事業費	268	85.9%		
資産除売却損	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	44	14.1%		
臨時利益	63	100.0%		
資産売却益	63	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	498,184	-		498,184
財源	486,160	100.0%		486,160
税収等	330,124	67.9%		330,124
国県等補助金	156,036	32.1%		156,036
本年度差額	△ 12,024	-		△ 12,024
固定資産等の変動(内部変動)			△ 45,453	45,453
有形固定資産等の増加			43,086	△ 43,086
有形固定資産等の減少			△ 90,552	90,552
貸付金・基金等の増加			15,297	△ 15,297
貸付金・基金等の減少			△ 13,284	13,284
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
その他	△ 30	-	-	△ 30
本年度純資産変動額	△ 12,054	-	△ 45,453	33,399
前年度末純資産残高	1,182,862	-	2,355,181	△ 1,172,319
本年度末純資産残高	1,170,808	-	2,309,728	△ 1,138,919

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	454,911	100.0%
業務費用支出	182,830	40.2%
人件費支出	92,172	20.3%
物件費等支出	74,674	16.4%
支払利息支出	10,066	2.2%
その他の支出	5,918	1.3%
移転費用支出	272,081	59.8%
補助金等支出	226,047	49.7%
社会保障給付支出	45,987	10.1%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	46	0.0%
業務収入	517,739	100.0%
税収等収入	329,473	63.6%
国県等補助金収入	143,089	27.6%
使用料及び手数料収入	33,398	6.5%
その他の収入	11,778	2.3%
臨時支出	268	100.0%
災害復旧事業費支出	268	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	62,561	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	61,189	100.0%
公共施設等整備費支出	45,892	75.0%
基金積立金支出	3,982	6.5%
投資及び出資金支出	120	0.2%
貸付金支出	11,195	18.3%
その他の支出	-	-
投資活動収入	20,152	100.0%
国県等補助金収入	6,805	33.8%
基金取崩収入	2,089	10.4%
貸付金元金回収収入	11,195	55.6%
資産売却収入	63	0.3%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 41,037	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	68,966	100.0%
地方債等償還支出	68,731	99.7%
その他の支出	235	0.3%
財務活動収入	45,945	100.0%
地方債等発行収入	45,945	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 23,021	-
本年度資金収支額	△ 1,497	-
前年度末資金残高	68,777	-
本年度末資金残高	67,279	-
前年度末歳計外現金残高	475	-
本年度歳計外現金増減額	29	-
本年度末歳計外現金残高	504	-
本年度末現金預金残高	67,784	-

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

連結	科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
	【資産の部】			【負債の部】		
	固定資産	2,519,325	92.9%	固定負債	1,294,316	47.7%
	有形固定資産	2,417,504	89.1%	地方債等	821,103	30.3%
	事業用資産	781,221	28.8%	長期未払金	-	-
	土地	243,906	9.0%	退職手当引当金	87,202	3.2%
	立木竹	9,773	0.4%	損失補償等引当金	-	-
	建物	1,163,585	17.5%	その他	386,011	14.2%
	建物減価償却累計額	△ 688,634	-	流動負債	101,980	3.8%
	工作物	128,389	1.9%	1年内償還予定地方債等	81,061	3.0%
	工作物減価償却累計額	△ 76,459	-	未払金	11,374	0.4%
	船舶	-	-	未払費用	-	-
	船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
	浮標等	-	-	前受収益	18	0.0%
	浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	8,262	0.3%
	航空機	-	-	預り金	1,149	0.0%
	航空機減価償却累計額	-	-	その他	117	0.0%
	その他	-	-	負債合計	1,396,296	51.5%
	その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
	建設仮勘定	662	0.0%	固定資産等形成分	2,577,748	95.0%
	インフラ資産	1,556,782	57.4%	余剰分(不足分)	△ 1,261,940	△46.5%
	土地	86,307	3.2%	他団体出資等分	880	0.0%
	建物	58,022	1.3%			
	建物減価償却累計額	△ 23,847	-			
	工作物	2,720,164	52.6%			
	工作物減価償却累計額	△ 1,293,422	-			
	その他	-	-			
	その他減価償却累計額	-	-			
	建設仮勘定	9,559	0.4%			
	物品	203,137	2.9%			
	物品減価償却累計額	△ 123,636	-			
	無形固定資産	570	0.0%			
	ソフトウェア	154	0.0%			
	その他	416	0.0%			
	投資その他の資産	101,251	3.7%			
	投資及び出資金	31,332	1.2%			
	有価証券	29,868	1.1%			
	出資金	1,464	0.1%			
	その他	-	-			
	投資損失引当金	-	-			
	長期延滞債権	4,768	0.2%			
	長期貸付金	129	0.0%			
	基金	64,353	2.4%			
	減債基金	7,680	0.3%			
	その他	56,674	2.1%			
	その他	941	0.0%			
	徴収不能引当金	△ 273	△0.0%			
	流動資産	193,672	7.1%			
	現金預金	99,585	3.7%			
	未収金	26,088	1.0%			
	短期貸付金	8	0.0%			
	基金	62,110	2.3%			
	財政調整基金	62,110	2.3%			
	減債基金	-	-			
	棚卸資産	1,489	0.1%			
	その他	4,461	0.2%			
	徴収不能引当金	△ 69	△0.0%			
	繰延資産	△ 12	△0.0%			
	資産合計	2,712,984	100.0%	純資産合計	1,316,688	48.5%
				負債及び純資産合計	2,712,984	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	766,475	100.0%			
業務費用	420,535	54.9%			
人件費	164,642	21.5%			
職員給与費	103,782	13.5%			
賞与等引当金繰入額	8,241	1.1%			
退職手当引当金繰入額	9,631	1.3%			
その他	42,988	5.6%			
物件費等	234,775	30.6%			
物件費	105,257	13.7%			
維持補修費	17,535	2.3%			
減価償却費	107,632	14.0%			
その他	4,352	0.6%			
その他の業務費用	21,118	2.8%			
支払利息	10,516	1.4%			
徴収不能引当金繰入額	277	0.0%			
その他	10,325	1.3%			
移転費用	345,940	45.1%			
補助金等	183,172	23.9%			
社会保障給付	161,374	21.1%			
他会計への繰出金	-	-			
その他	1,394	0.2%			
経常収益	152,761	100.0%			
使用料及び手数料	122,041	79.9%			
その他	30,720	20.1%			
純経常行政コスト	613,714	-			
臨時損失	615	100.0%			
災害復旧事業費	268	43.6%			
資産除売却損	276	44.9%			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	71	11.5%			
臨時利益	124	100.0%			
資産売却益	66	53.2%			
その他	58	46.8%			
純行政コスト	614,204	-		614,204	-
財源	598,108	100.0%		598,108	
税収等	391,659	65.5%		391,659	
国県等補助金	206,449	34.5%		206,449	
本年度差額	△ 16,096	-		△ 16,039	△ 57
固定資産等の変動(内部変動)			△ 60,766	60,766	
有形固定資産等の増加			46,780	△ 46,780	
有形固定資産等の減少			△ 109,637	109,637	
貸付金・基金等の増加			16,362	△ 16,362	
貸付金・基金等の減少			△ 14,271	14,271	
資産評価差額			-		
無償所管換等	198		198		
他団体出資等分の増加					
他団体出資等分の減少					
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12				△ 12
その他	△ 84		△ 837	754	
その他	118		875	△ 757	
本年度純資産変動額	△ 15,876	-	△ 60,530	44,723	△ 69
前年度末純資産残高	1,332,563	-	2,638,278	△ 1,306,663	949
本年度末純資産残高	1,316,688	-	2,577,748	△ 1,261,940	880

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	659,721	100.0%
業務費用支出	308,991	46.8%
人件費支出	157,148	23.8%
物件費等支出	126,811	19.2%
支払利息支出	10,516	1.6%
その他の支出	14,517	2.2%
移転費用支出	350,729	53.2%
補助金等支出	183,172	27.8%
社会保障給付支出	161,374	24.5%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	6,184	0.9%
業務収入	735,937	100.0%
税収等収入	390,305	53.0%
国県等補助金収入	193,489	26.3%
使用料及び手数料収入	122,010	16.6%
その他の収入	30,133	4.1%
臨時支出	294	100.0%
災害復旧事業費支出	268	91.2%
その他の支出	27	9.2%
臨時収入	59	100.0%
業務活動収支	75,980	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	66,321	100.0%
公共施設等整備費支出	49,959	75.3%
基金積立金支出	5,026	7.6%
投資及び出資金支出	120	0.2%
貸付金支出	11,216	16.9%
その他の支出	0	-
投資活動収入	21,155	100.0%
国県等補助金収入	6,817	32.2%
基金取崩収入	2,763	13.1%
貸付金元金回収収入	11,209	53.0%
資産売却収入	66	0.3%
その他の収入	298	1.4%
投資活動収支	△ 45,166	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	86,124	100.0%
地方債等償還支出	85,829	99.7%
その他の支出	295	0.3%
財務活動収入	49,007	100.0%
地方債等発行収入	48,909	99.8%
その他の収入	97	0.2%
財務活動収支	△ 37,118	-
本年度資金収支額	△ 6,304	-
前年度末資金残高	105,144	-
比例連結割合変更に伴う差額	172	-
本年度末資金残高	99,012	-
前年度末歳計外現金残高	511	-
本年度歳計外現金増減額	62	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-
本年度末歳計外現金残高	572	-
本年度末現金預金残高	99,585	-